

「みやぎ発展税」の 活用実績と成果



平成24年8月

 宮 城 県

目 次

1	「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要	1
2	「富県宮城推進基金」の概要	2
3	県内総生産の推移等	3
4	パッケージごとの実績と成果	6
1	産業振興パッケージ	7
1-1	企業集積促進	7
1-2	中小企業技術高度化支援	11
1-3	人づくり支援	14
1-4	地域産業振興促進	17
2	震災対策パッケージ	21
2-1	災害に対応する産業活動基盤の強化	21
2-2	防災体制の整備	23

1 「みやぎ発展税」（法人事業税の超過課税）の概要

宮城県では、平成20年度から法人事業税の超過課税（通称「みやぎ発展税」）を活用し、選択と集中により、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策と、宮城県沖地震への備えのための被害最小限化施策の分野に絞り、「産業振興パッケージ」「震災対策パッケージ」として効率的・効果的な施策を展開してまいりました。

(1) 実施期間と超過税率

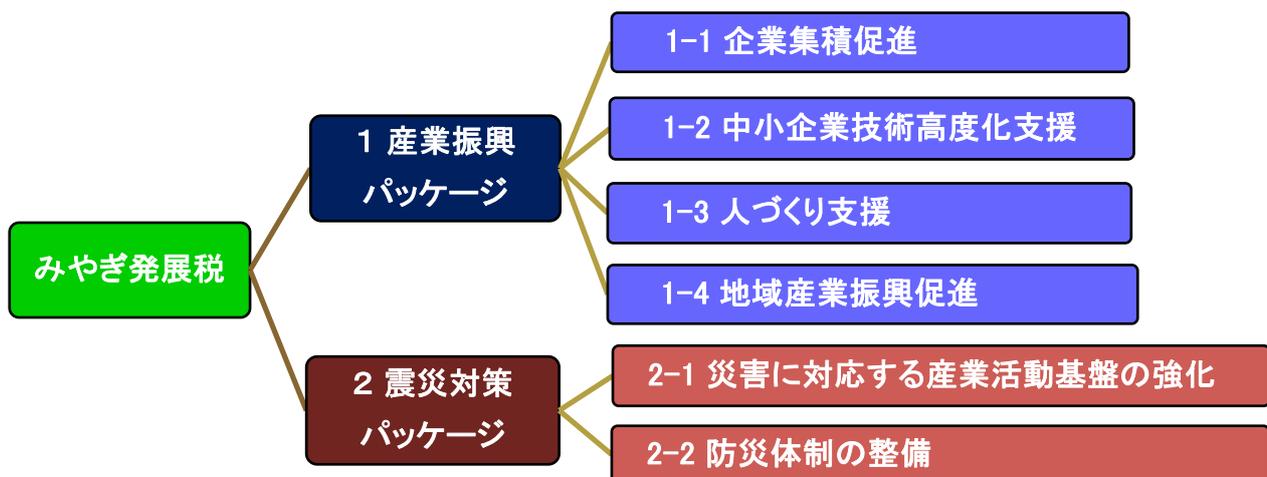
実施期間	平成20年3月1日から平成25年2月28日まで ※この期間内に終了する事業年度分の法人事業税及びこの期間内の解散に係る清算所得に対する法人事業税が対象
超過税率	宮城県県税条例第41条に定める税率（＝標準税率）の1.05倍 ※平成20年10月1日以降に開始する事業年度の場合、標準税率が引き下げられたことから、引き下げ前の標準税率の0.05倍を引き下げ後の標準税率に加算した率

(2) 適用法人等

○資本金又は出資金の額が1億円を超える法人、又は所得金額が年4千万円（収入金額の場合、年3億2千万円）を超える法人等

(3) 活用の基本的な考え方

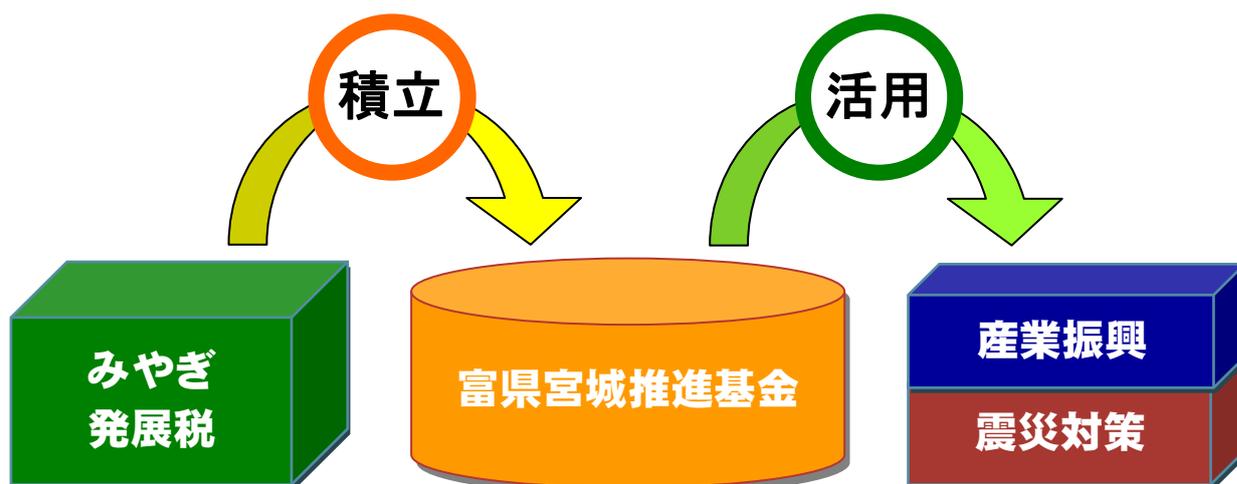
○「みやぎ発展税」は、「富県宮城の実現」に向け、県経済の成長を図るための産業振興に関する施策としての「産業振興パッケージ」と大規模な地震による被害の最小化に関する施策としての「震災対策パッケージ」に活用しています。



2 「富県宮城推進基金」の概要

(1) 基金の設置

○「みやぎ発展税」は、その税込及び用途を明確化するため、富県宮城推進基金条例（平成20年宮城県条例第28号）に基づき「富県宮城推進基金」（以下「基金」という。）を平成20年4月1日から設置し、運用しています。



(2) 基金の活用額の推移について

○基金の各年度ごとの積立額及び活用額の推移は次の通りです。

(単位：千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (6月補正)	合計
当年度基金積立額 (A)	4,373,781	2,516,045	2,577,657	2,637,010	2,584,934	14,689,427
当年度基金活用額 (B)	832,662	866,517	767,246	1,335,423	3,823,105	7,624,953
(A) - (B) = (C)	3,541,119	1,649,528	1,810,411	1,301,587	▲ 1,238,171	7,064,474
(C) 累計	3,541,119	5,190,647	7,001,058	8,302,645	7,064,474	

※平成24年度の積立額は見込額、活用額は予算額を記載

H25以降 県内に立地が決定している企業に、みやぎ企業立地奨励金として交付します

3 県内総生産の推移等

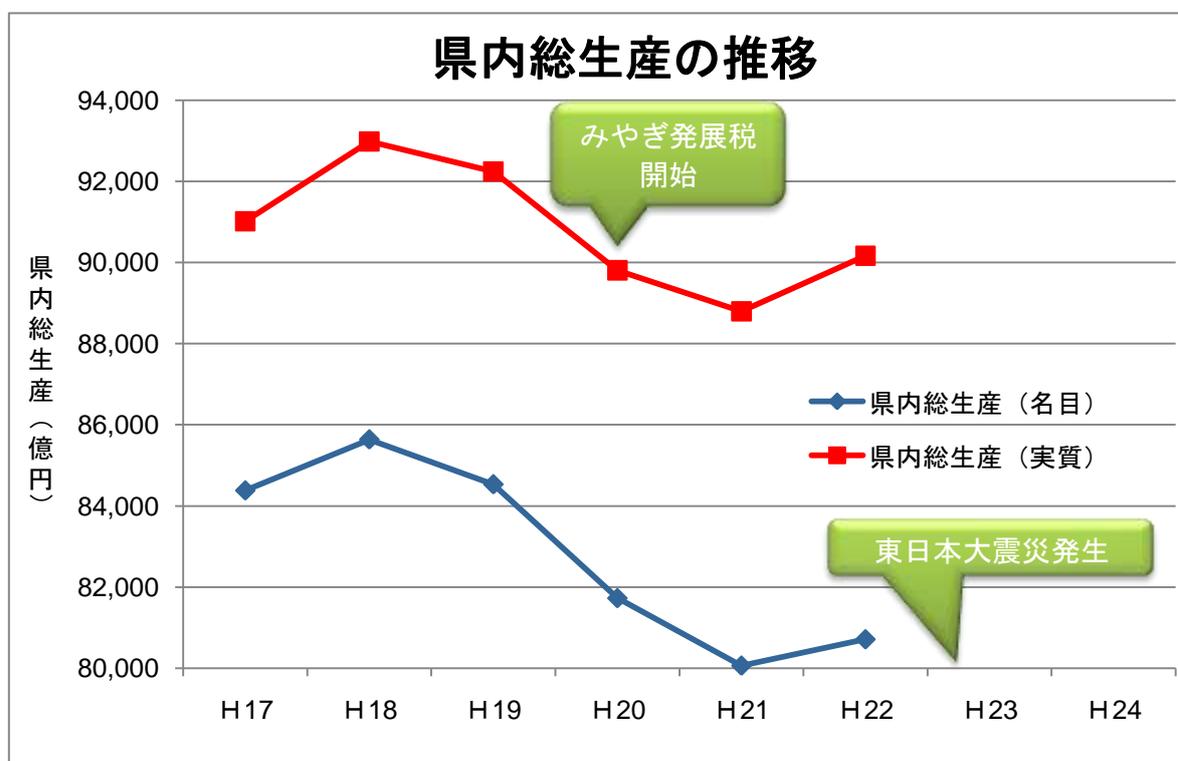
○平成20年の前半には景気は持ち直しの動きも見られましたが、同年秋にリーマン・ショックが発生し、それを契機とした海外景気の失速、株価下落、長期にわたるデフレ経済や円高基調など、たいへん厳しい経済状況が続いてきました。

○県内総生産は、平成18年度以降、名目・実質とも3年連続のマイナス成長となり、平成22年度によりやく4年ぶりのプラス成長となりました。

(単位:百万円)

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
県内総生産(名目)	8,437,965	8,563,672	8,453,174	8,172,668	8,006,517	8,071,315
県内総生産(実質)	9,101,687	9,298,316	9,224,373	8,980,707	8,879,473	9,016,540

(出典:宮城県民経済計算(H22年度・速報))

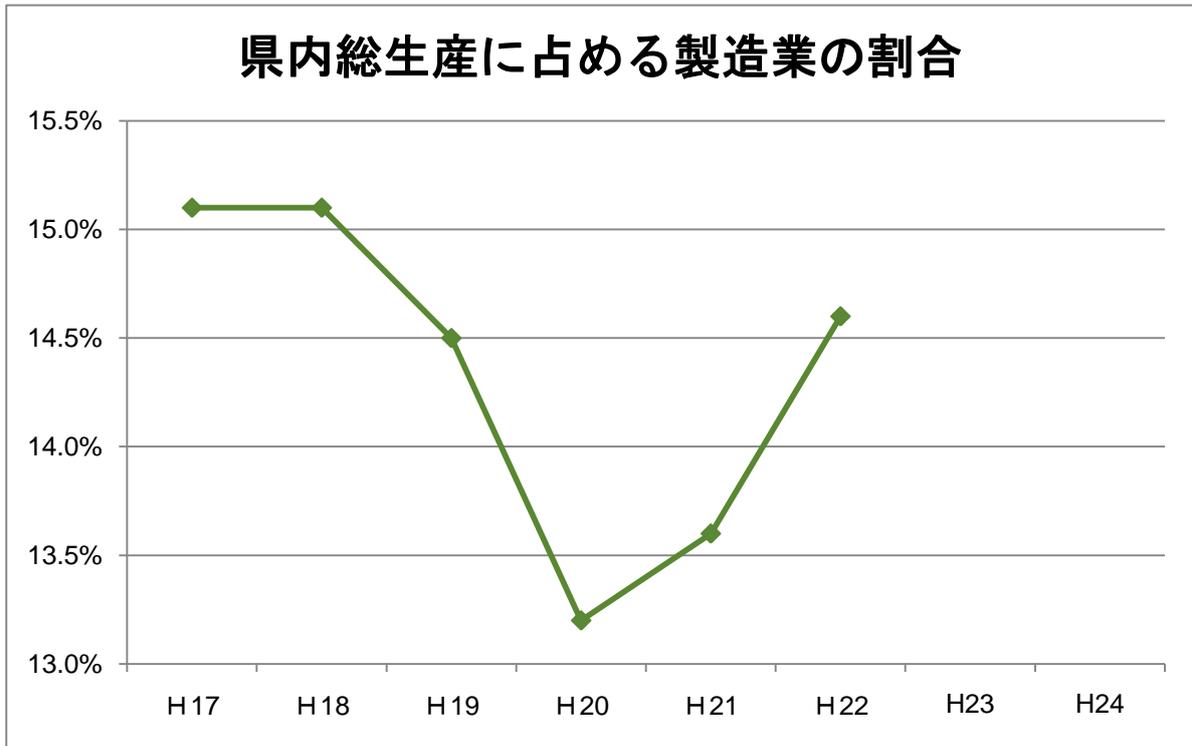


○本県においては、「みやぎ発展税」を活用した様々な取組により、平成20年度以降世界トップクラスの企業が次々に県内へ立地するなど自動車関連産業や高度電子機械産業などの製造業の集積が着実に進んでいます。

○その結果、県内総生産に占める製造業の割合は、平成21年度以降、年々増加傾向にあります。

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
製造業の割合	15.1%	15.1%	14.5%	13.2%	13.6%	14.6%

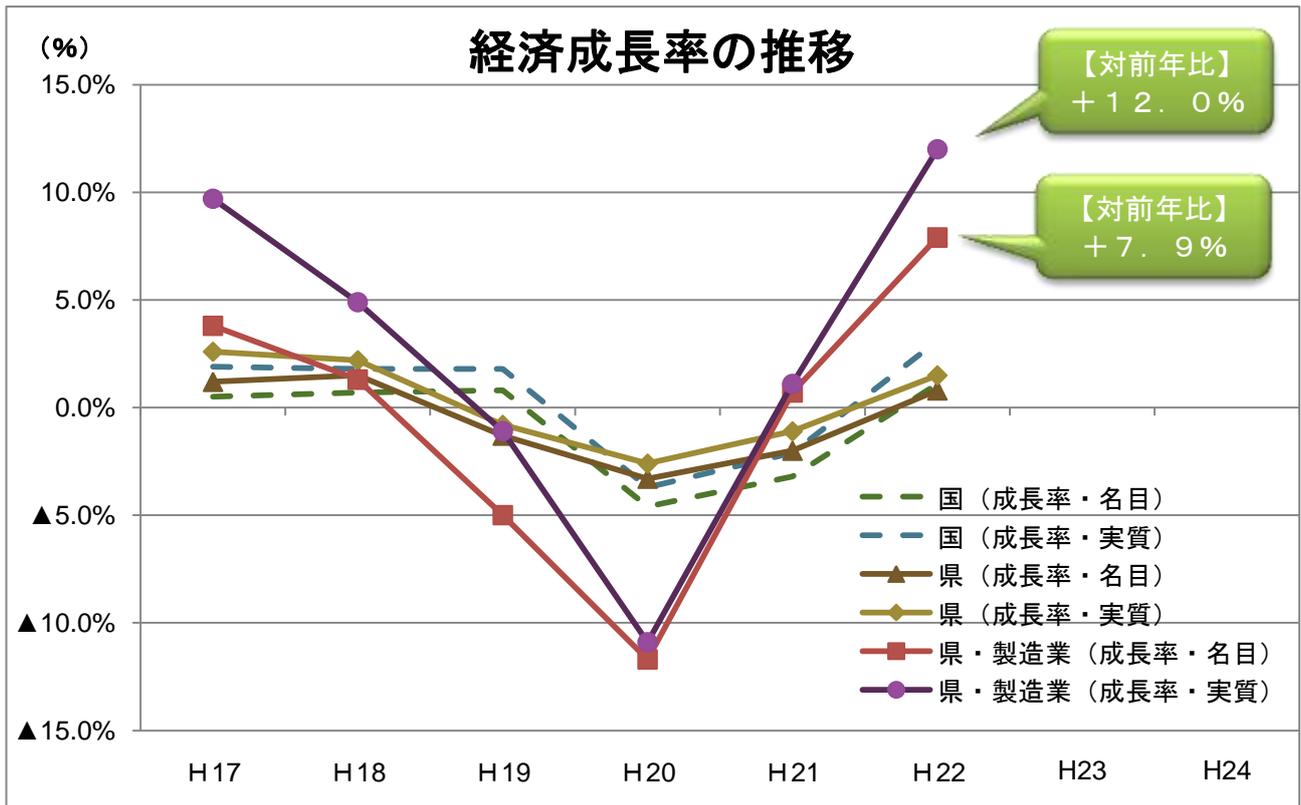
(出典:宮城県民経済計算(H22年度・速報))



○また、ここ数年の製造業の成長率は、県の経済成長率を上回る伸びを示しています。

	H17	H18	H19	H20	H21	H22
国(成長率・名目)	0.5%	0.7%	0.8%	▲4.6%	▲3.2%	1.1%
国(成長率・実質)	1.9%	1.8%	1.8%	▲3.7%	▲2.1%	3.1%
県(成長率・名目)	1.2%	1.5%	▲1.3%	▲3.3%	▲2.0%	0.8%
県(成長率・実質)	2.6%	2.2%	▲0.8%	▲2.6%	▲1.1%	1.5%
県・製造業(成長率・名目)	3.8%	1.3%	▲5.0%	▲11.7%	0.7%	7.9%
県・製造業(成長率・実質)	9.7%	4.9%	▲1.1%	▲10.9%	1.1%	12.0%

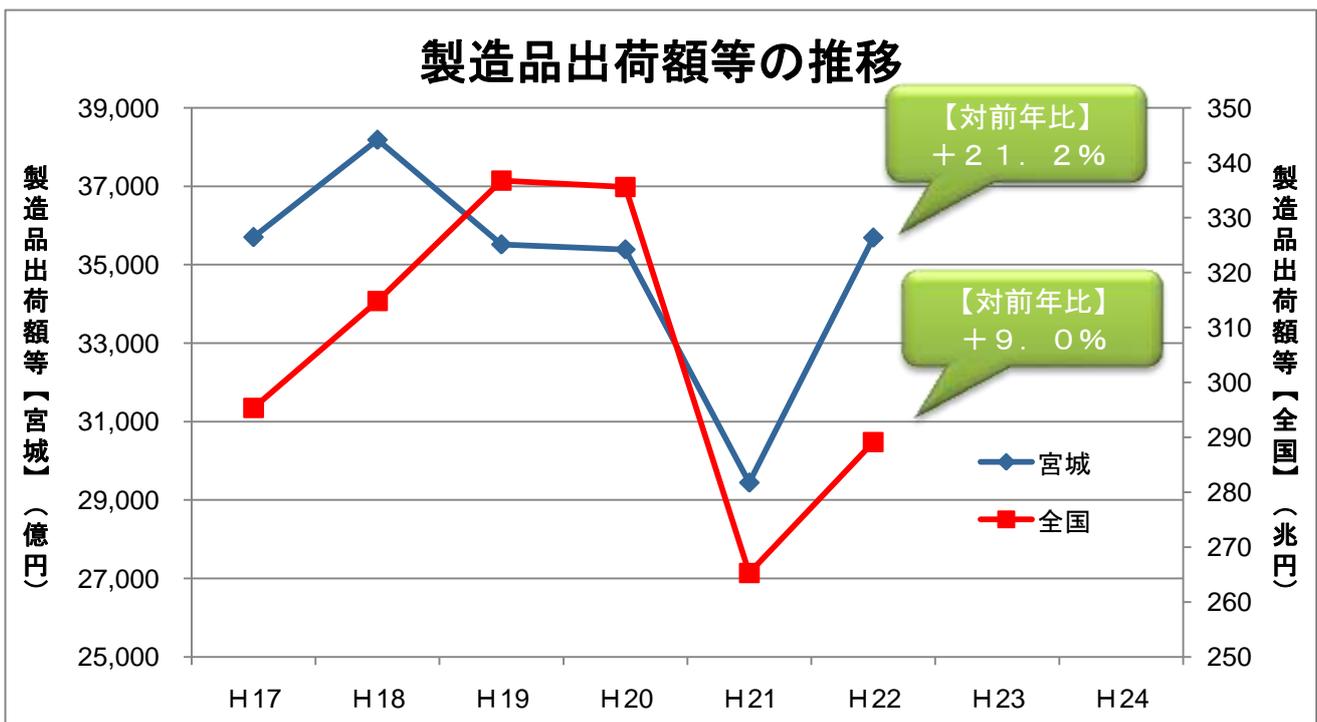
(出典:宮城県民経済計算(H22年度・速報))



○県内の製造品出荷額等も平成22年度は全国の伸び率を上回る伸びを示しており、今後の更なる伸びが期待されるところです。

製造品出荷額等	H17	H18	H19	H20	H21	H22
宮城(百万円)	3,570,238	3,818,410	3,551,616	3,538,700	2,944,135	3,568,922
全国(億円)	2,953,455	3,148,346	3,367,566	3,355,788	2,652,590	2,891,077

(出典: H22年宮城県の工業)



4 パッケージごとの実績と成果

「みやぎ発展税」を活用した事業についてパッケージごとに事業の実績と成果をご紹介します。

【事業費一覧】

(単位：千円)

活用項目		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		事業費	うち基金 充当額	事業費	うち基金 充当額	事業費	うち基金 充当額
産業 振興 パッ ケー ジ	企業集積促進	1,348,859	301,813	1,567,842	522,620	689,125	207,522
	中小企業技術高度 化支援	195,382	195,382	72,443	72,443	64,250	63,020
	人づくり支援	74,175	34,196	109,764	53,008	51,509	24,406
	地域産業振興促進	145,861	117,571	219,138	88,893	263,483	167,204
	計	1,764,277	648,962	1,969,187	736,965	1,068,367	462,152
震災 対策 パッ ケー ジ	災害に対応する産 業活動基盤の強化	649,345	128,920	823,230	93,046	755,673	109,552
	防災体制の整備	54,780	54,780	57,607	36,507	209,642	195,542
	計	704,125	183,700	880,837	129,553	965,315	305,094
合計		2,468,402	832,662	2,850,024	866,518	2,033,682	767,246

活用項目		平成23年度		平成24年度（予算）		合 計	
		事業費	うち基金 充当額	事業費	うち基金 充当額	事業費	うち基金 充当額
産業 振興 パッ ケー ジ	企業集積促進	1,092,894	1,092,894	3,336,353	3,324,653	8,035,072	5,449,501
	中小企業技術高度 化支援	29,022	28,250	65,025	62,979	426,123	422,075
	人づくり支援	10,644	10,644	62,584	38,418	308,676	160,672
	地域産業振興促進	90,901	59,156	215,216	192,716	934,600	625,541
	計	1,223,461	1,190,944	3,679,178	3,618,766	9,704,471	6,657,789
震災 対策 パッ ケー ジ	災害に対応する産 業活動基盤の強化	216,563	135,663	498,993	84,392	2,943,803	551,571
	防災体制の整備	23,917	8,817	136,447	119,947	482,393	415,593
	計	240,480	144,480	635,440	204,339	3,426,196	967,164
合計		1,463,941	1,335,423	4,314,618	3,823,105	13,130,667	7,624,953

※H23年度はH24年度への繰越額を含む。H24年度は各事業ごとの予算額（6月現計）を記載

※各パッケージの活用項目ごとに千円単位で四捨五入を行っているため、合計額は合致しない場合があります。

1 産業振興パッケージ

H20～24 年度事業費 9,704,471 千円(基金活用額 6,657,789 千円)

「産業振興パッケージ」事業では、企業誘致策の強化や技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車関連産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を加速させていきます。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食料品製造業等の付加価値向上に取り組みました。

1-1 企業集積促進

H20～24 年度事業費 8,035,072 千円(基金活用額 5,449,501 千円)

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、企業集積の促進に向けた環境整備を進めました。

みやぎ企業立地奨励金事業

- H21～24 年度 事業費 4,094,504 千円 (基金活用額 4,094,504 千円)
- 県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付するもの

◆事業の実績

- ・次の通り、みやぎ企業立地奨励金を交付しました。
 - H21年度… 2社(高度電子機械産業関連企業・その他)
 - H22年度… 9社(自動車関連産業・高度電子機械産業・食品産業関連企業・その他)
 - H23年度… 13社(自動車関連産業・高度電子機械産業・食品産業関連企業・その他)

◇事業の成果

- ・宮城県では、従来の「企業立地奨励金」制度を大幅に拡充した「みやぎ企業立地奨励金」制度の創設、名古屋産業立地センターによる企業訪問活動など、企業誘致に積極的に取り組んでいます。
- ・その結果、多くの企業の皆様に県内での工場等の新設、増設を決定していただきました。
- ・平成20年度から23年度にかけて、118件の企業立地があり、約7千名分の雇用につながりました。

企業立地件数及び雇用人数

	立地件数(件)	雇用人数(人)
H20	33	2,633
H21	32	2,174
H22	26	1,316
H23	27	695
計	118	6,818

※立地件数は、経産省「工場立地動向調査」による把握
※雇用人数は報道等公表資料で把握したもの(H24.8.20現在)

・なお、代表的な立地決定企業は次のとおりです。

代表的な立地決定企業

平成24年8月3日現在

年度	企業名	業種	立地場所
			市町村
H20	セントラル自動車(株)	自動車関連産業	大衡村
	(株)金沢村田製作所	高度電子機械産業	仙台市泉区
	ソマテック(株)	高度電子機械産業	大和町
	(株)小林機械	高度電子機械産業	加美町
	スズデン(株)	高度電子機械産業	大和町
	アイシン高丘東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	プライムアースEVエナジー(株)	自動車関連産業	大和町
	東北電子工業(株)	自動車関連産業	石巻市北村
	白石食品工業(株)	食品製造業関連産業	大和町
	山田水産(株)	食品製造業関連産業	石巻市
H21	東京エレクトロン宮城(株)	高度電子機械産業	大和町
	トヨタ紡織東北(株)	自動車関連産業	大衡村
	太平洋工業(株)	自動車関連産業	栗原市
H22	トーカロ(株)	高度電子機械産業	大郷町
	(株)伊澤製作所	高度電子機械産業	東松島市
	(株)サフ	高度電子機械産業	東松島市
	ビューテック(株)	自動車関連産業	大衡村
	共伸プラスチック(株)	自動車関連産業	大崎市
	グリーンメタルズ(株)	鉄鋼業	大和町
	トヨタテツ東北(株)	自動車関連産業	登米市
	浅井鉄工(株)	自動車関連産業	登米市
	(株)東北フジパン	食品製造業関連産業	岩沼市
	(株)ジャムコ	繊維工業	名取市
H23	フクダ電子(株)	高度電子機械産業	大和町
	セコム工業(株)	電子部品製造業	白石市
	レンゴー(株)	木材関連産業	大和町
	(株)ジーエスエレテック	自動車関連産業	角田市
	(株)ササキ	高度電子機械産業	大和町
	アイネックス(株)	高度電子機械産業	大崎市
H24	ポラテック(株)	木材関連産業	加美町
	宮田工業(株)	はん用機械器具製造業	栗原市
	(株)サンコー食品	食品製造業関連産業	大崎市
	(株)ウェーブ	印刷業	仙台市
	中央精機(株)	自動車関連産業	大衡村
	サンリット工業(株)	自動車関連産業	色麻町
	(株)Paltac	卸売業	白石市

※報道等公表資料で把握したものであり、「みやぎ企業立地奨励金」交付企業とは一致しません。

なお、社名等は報道等公表時点のもの



トヨタ自動車東日本株式会社
(大衡村)

情報通信関連企業立地促進奨励事業

- H20～24年度 事業費 146,000千円（基金活用額 146,000千円）
- 雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、コールセンターや製造業等の開発部門のほか、開発型IT企業に対して初期投資軽減のための奨励金を交付するもの

◆事業の実績

- ・奨励金制度の活用により、仙台市宮城野区にコールセンター1社が立地し、奨励金を交付しました。

◇事業の成果

- ・奨励金の活用によるコールセンターの立地により、平成23年度までに、新規雇用644名分が創出されました。

(仮称)大衡インターチェンジ等整備事業

○H20～22年度 事業費 2,689,174千円（基金活用額 168,171千円）

○企業誘致を誘導し、県内総生産の拡大、雇用の創出の早期実現を図るため、経済波及効果、技術波及効果、雇用拡大が期待できる業種の企業立地及び物流拠点に関する公共施設を集中的かつ効果的に整備するもの

- ・(仮称)大衡IC整備事業(H20～H22)
- ・大衡落合線整備事業(H20～H21)

◆事業の実績

- ・平成22年12月18日大衡インターチェンジが供用開始、大衡落合線は全線4車線化を実現

◇事業の成果

- ・大衡インターチェンジの開通により、近接する仙台北部中核工業団地群と東北自動車道が直結され、東北の中核空港である仙台空港や国際拠点港湾仙台塩釜港などの物流拠点へのアクセスが向上しました。

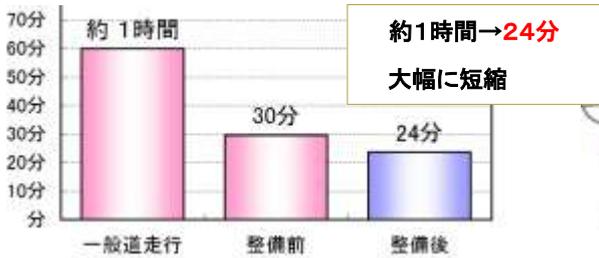


大衡インターチェンジ
(H22.12.18 供用開始)

- ・大衡インターチェンジの開通と仙台都市圏高速環状ネットワーク（愛称「ぐるっ都・仙台」）の完成により、仙台北部中核工業団地群から仙台塩釜港（仙台港区）までのアクセスは、従来的一般道利用に比べて、60分から24分と大きく短縮されました。
- ・自動車関連産業の集積が進む大衡インターチェンジ周辺の工業団地への更なる企業誘致が図れることから、地域の活性化及び雇用の創出が期待されます。



○大衡IC～仙台塩釜港の時間短縮効果



※旅行時間は、距離と規制速度により算出



宮城県土木部道路課資料

その他の企業集積促進に関する事業

1-1企業集積促進	事業概要	事業費(うち基金活用額) 単位:千円	事業実績	事業の効果
名古屋産業立地センター運営事業	中京地区において、自動車関連産業を中心に企業誘致	H20～24 66,740 (66,740)	H20～23年度にかけ、1400件以上の企業訪問を実施	自動車関連産業を中心に延11社の県内立地に貢献
企業立地促進法関連産業集積促進事業	市町村が行う工場用地造成事業等に係る経費を貸付	H20～24 950,000 (950,000)	栗原市、亶理町に対し、用地整備に要する経費を貸付	サンドビック・ツーリング・サプライ・ジャパン(株)が栗原市に新工場を建設。産業集積と雇用創出(約30名)に貢献
企業立地型交通安全施設整備事業	工業団地関連の交通信号機等を整備	H20～24 88,654 (24,086)	工業団地関連の信号機13基を整備	工業団地内の交通の安全と円滑化に貢献

1-2 中小企業技術高度化支援

H20～24年度 事業費 426,123千円(基金活用額 422,075千円)

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上等を通して、競争力の強化を図るため、立地企業との取引創出・拡大に向けた支援の強化を図りました。

富県宮城技術支援拠点化整備事業

○H20～22年度 事業費 251,612千円(基金活用額 251,612千円)

○地域企業が単独で保有することの難しい大型連続式放電プラズマ焼結装置等を宮城県産業技術総合センターに整備し、新製品開発支援や技術高度化支援を行うことにより、企業の課題解決及び自動車関連産業、高度電子機械産業の集積促進を図るもの

◆事業の実績

・地域企業が単独で保有することが難しい設備を産業技術総合センターに設置し、自動車関連産業、高度電子機械産業や食品加工業の技術高度化支援の基盤整備を行いました。

H20年度… 大型連続式放電プラズマ焼結装置(SPS)

H21年度… 車載機器用EMC試験設備

H22年度… 味・香り評価装置

◇事業の成果

・大型連続式放電プラズマ焼結装置（SPS）の導入により大型サイズの試作案件が可能になりました。本装置を活用して、地域企業7社が県の技術支援を受けながら、製品化を踏まえた試作を行いました。

・車載機器用EMC試験設備の導入により、自動車産業関連企業が、開発・製造した車載機器を、県内で試験することができるようになりました。この設備は平成23年度末までに17社122件と多くの企業に御利用いただいています。

・味・香り評価装置は、導入後2年間で味評価装置44件（218時間）、香り評価装置88件（412時間）の利用があり、新商品の開発及び効果確認（4企業）、食品素材の味評価（1企業）、クレームの即日回答に活用（2企業）等、様々な成果を発揮しています。



大型連続式放電プラズマ焼結装置(SPS)

宮城県産業技術総合センター

自動車関連産業OB活用事業

○H20年度 事業費 4,582千円（基金活用額 4,582千円）

自動車関連産業特別支援事業(人材育成を除く)

○H21～24年度 事業費 77,965千円（基金活用額 77,965千円）

○自動車関連産業の集積を目指し、県単独で展示商談会を開催するほか、自動車関連企業OBのアドバイザーを県に配置し、県内企業の新規参入や企業力向上を支援するもの

◆事業の実績

H20年度… 生産現場改善指導を3社に対し実施、自動車産業特別支援コーディネーター(企業OB)の配置、先進企業等での技術内覧会等を開催

- H21年度… アドバイザーによる生産現場改善指導(36社), 新規参入セミナー(317社559名参加)
- H22年度… 展示商談会(27社参加), 非常勤職員(セントラル自動車)による県内企業指導(20社), アドバイザーによる生産現場改善指導(11社)
- H23年度… 展示商談会(38社参加), 非常勤職員(セントラル自動車)による県内企業訪問(42社), アドバイザーによる生産現場改善指導(8社)

◇事業の成果

・自動車産業振興アドバイザーによる生産現場改善指導, 新規参入を目指す企業向けセミナー, 展示商談会(部品メーカー, 完成車メーカー向け等)により, 県内企業の新規参入や取引拡大を支援しました。これらを含め事業全体としては, 73件(H20~H23)の取引成立に至りました。

高度電子機械産業集積促進事業

○H20~21年度 事業費 8,668千円(基金活用額 8,668千円)

高度電子機械産業集積促進事業(人材育成を除く)

○H22~24年度 事業費 35,777千円(基金活用額 31,729千円)

○県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し, 高度電子機械市場や技術に関するセミナー, 企業内覧会を開催するほか, 研究会活動を通じ, 取引の創出・拡大を図るもの

◆事業の実績

- H20年度… 11月に「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」(H20.1.10現在180団体参画)を設立し, 先進企業等での技術内覧会を開催
- H21年度… 発注企業との商談会等の開催や, 今後成長が見込まれる「半導体等製造装置」「医療・健康機器」「エネルギー・デバイス」「航空機」市場の各研究会活動を実施
- H22年度… 4研究会活動の運営, 市場技術セミナー, ビジネスマッチングの開催, 企業の展示会への出展支援
- H23年度… 4研究会活動の運営, 講演会, 市場技術セミナーの開催, 企業の展示会への出展支援

◇事業の成果

・商談会や展示会の出展支援, 今後成長が見込まれる「半導体等製造装置」「医療・健康機器」「エネルギーデバイス」「航空機」市場の各研究会活動により, 県内企業の取引拡大や新分野進出を支援しました。

その他の中小企業技術高度化支援に関する事業

1-2 中小企業技術高度化支援	事業概要	事業費(うち基金活用額) 単位:千円	事業実績	事業の効果
地域企業競争力強化支援事業	産業技術総合センターが主体となり研究開発, 技術移転を支援する	H20~24 26,248 (26,248)	H20~23年度にかけ, 技術移転7件, 技術支援40社を実施	県内企業の競争力強化を支援
富県宮城資金円滑化支援事業	自動車関連産業・高度電子産業等に取り組む企業等に対し, 資金融通の円滑化を図る	H20~24 21,236 (21,236)	信用保証協会に対して4社の信用保証料軽減に係る補助を実施	自動車関連産業及び高度電子産業等に取り組む企業の資金融通を円滑にした

1-3 人づくり支援

H20～24 年度 事業費 308,676 千円(基金活用額 160,672 千円)

技術力や生産技術の向上等を支える人材を育成・確保し、本格化した企業集積の成果を地元雇用に結びつけるため、産業界から大学、高校まで一体となり即戦力としての人材を養成しました。

ものづくり人材育成確保対策事業

○H20～24 年度 事業費 22,267 千円 (基金活用額 22,267 千円)

○ものづくり産業の人材を確保するため、製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校等に派遣し製造業への就職拡大や早期離職の防止を図るもの

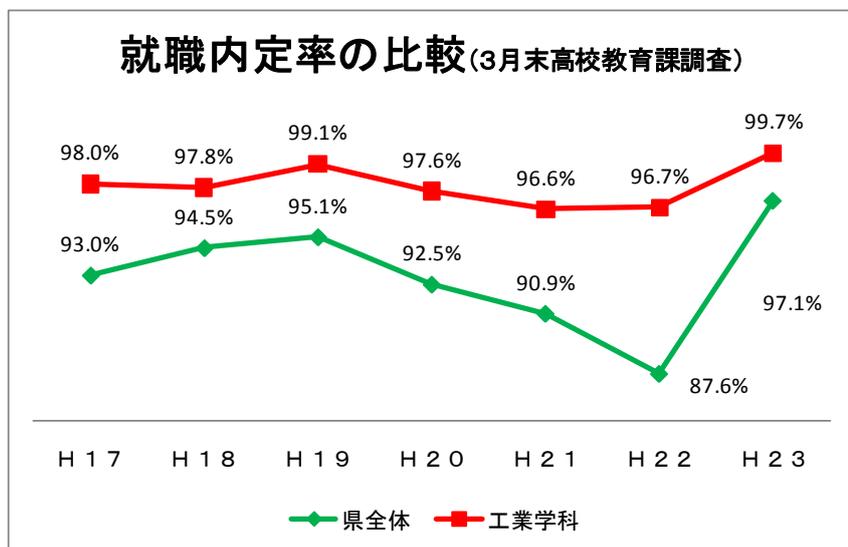
- ・ものづくり人材確保対策事業
- ・ものづくり人材就職・職場定着支援事業

◆事業の実績

- H20年度… 企業向け人材確保セミナー、高校生向けものづくり企業見学会、隣県大学等での県内企業セミナー等を実施。
- H21年度… 企業向け採用力向上セミナー、高校生向け入社準備セミナー等を開催。高校等延26校にキャリアカウンセラーを派遣
- H22年度… 企業向け採用力向上セミナー、高校生向け工場見学会等を開催。高校等延41校にキャリアカウンセラーを派遣
- H23年度… 企業向け採用力向上セミナー、高校生向け工場見学会等を開催。高校等延30校にキャリアカウンセラーを派遣

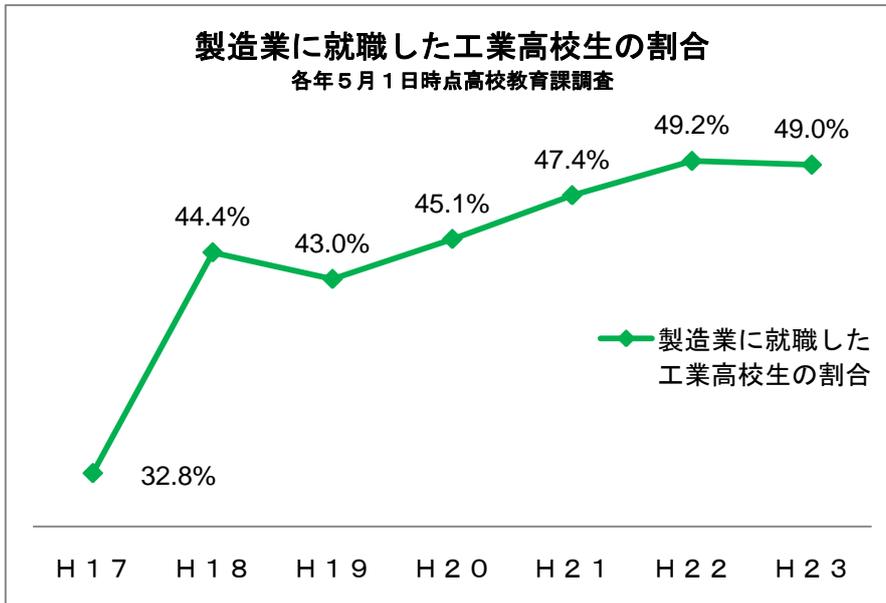
◇事業の成果

・平成19年から平成22年にかけて、県全体の高校生の就職内定率は下落しましたが、工業学科は小さな下げ幅から横ばいに留まる健闘を見せていました。東日本大震災後は、関係機関が連携した就職支援により就職内定率は上昇しています。中でも工業学科は高い内定率を達成しました。



また、製造業に就職した工業高校生の割合はH19年度から増加傾向にあります。

本事業及び後述の「みやぎクラフトマン21事業」などによる、高校生への製造業の認知度向上、実践的な研修による技能向上が、本県の次代を担うものづくり産業の人材育成に貢献しています。



みやぎクラフトマン21事業

○H22～24年度 事業費 63,068千円（基金活用額 17,521千円）

○工業高校を中心に専門学科を有する学校では、企業で即戦力となる人材育成が急務であるため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導を展開し、最新工作機械の導入、施設・設備の更新を行う。

◆事業の実績

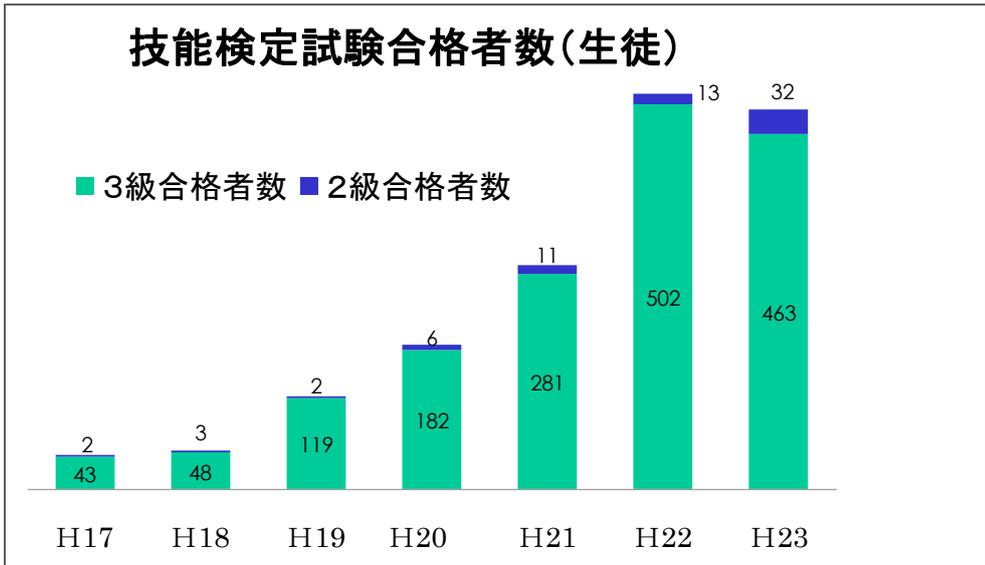
H22年度… 工業高校等8校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など132プログラムを実施したほか、工業高校2校で工作機械を導入

H23年度… 工業高校等12校において、企業OB等の熟練技能者による実践授業など112プログラムを実施したほか、工業高校2校で工作機械を導入

◇事業の成果

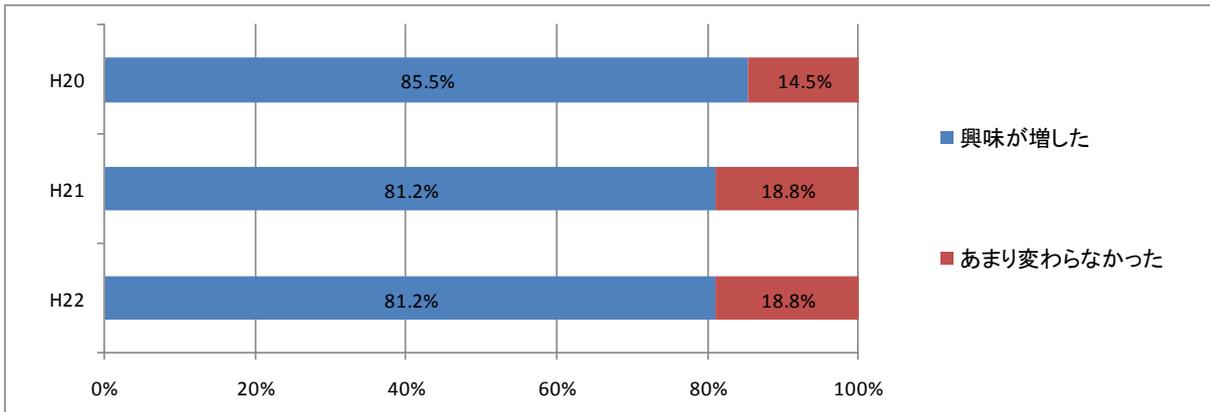
・事業により、生徒のものづくりに関する意識の醸成、専門知識と仕事との関連性の理解促進、資格取得、就職への意欲向上、各種競技大会での好成績などの効果が得られています。

・次に示すグラフの通り、県内多数の企業の協力により、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により、多くの生徒が技能検定試験に合格するなど、意欲的にものづくり技能の向上、即戦力となる人材の育成に取り組んでいます。



・「高校生のためのものづくり企業見学会」参加者アンケートでは、8割以上の学生が、製造業に興味があったと回答しています。(H20～22)

Q「高校生のためのものづくり企業見学会」に参加してみて、製造業に興味がありましたか？



その他の人づくり支援に関する事業

1-3 人づくり支援	事業概要	事業費(うち基金活用額) 単位:千円	事業実績	事業の効果
みやぎものづくり経営人材育成事業	人材育成及び人材ネットワークの形成、産産連携の加速化を支援する	H21～22 3,990 (3,990)	車載用二次電池関連産業、自動車関連産業において研修会を開催	小グループ形式による継続的実践研修で、産産連携活動を支援した
みやぎ自動車関連産業人材育成事業	自動車産業の集積促進のため、関連企業が求める人材を育成する	H20～22 121,571 (62,166)	仙台高等技術専門学校等において、実習上の整備、訓練車、工作機械等を導入	ものづくり人材育成の基盤を整備
高度産業人材育成センター運営事業	大学生等の高度産業人材を育成する	H24 22,648 (22,648)	H20～23年度は国庫補助事業を活用し、(公財)みやぎ産業振興機構が管理法人となって実施	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」「みやぎ高度電子機械人材育成センター」で高度人材を育成
高等学校ものづくり実践力向上対策事業	工業高校の生徒のものづくり技能向上を図る	H20～21 54,921 (54,921)	工業高校等において、実践事業の実施、工作機械の導入	技能検定合格者が増加するなど、工業高校の生徒のものづくり技能向上に貢献
産業人材養成教員派遣研修事業	即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請にこたえる人材を輩出する	H20～24 6,313 (6,313)	県立高校の専門学科教員を企業等に派遣し、最新技術等の習得を支援	教員の技能検定合格者が増加するなど、技術者を養成するための指導力の向上に貢献
産業人材育成重点化モデル事業	ものづくりの地域産業界への有為な人材を輩出するモデル事業を行う	H21～23 13,897 (13,897)	連携コーディネーターの配置、インターンシップの実施(延456名)、キャリアアップ講座、求人開拓等を実施	地域のものづくり産業界とモデル校のパートナーシップ確立に貢献

1-4 地域産業振興促進

H20～24 年度 事業費 934,600 千円(基金活用額 625,541 千円)

「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援とともに、地域経済を支える農林水産業の競争力強化を推進するなど、地域産業の振興施策を機動的に展開しました。

商店街にぎわいづくり戦略事業

○H20～24 年度 事業費 48,669 千円 (基金活用額 48,669 千円)

○総合的 (ソフト事業とハード事業の組合せ) な商店街活性化事業へ複数年 (3 年) の助成を行うもの

- ・補助対象：商店街振興組合、事業協同組合、商工会議所、商工会、TMO (まちづくり機関) 等

◆事業の実績

・商店街等への活性化へ向けたイベント・セミナー等事業への補助を行い、「商店街のにぎわいづくり」を支援しました。

H20年度… 4地域の商店街, 商工会へ事業補助を実施

H21年度… 継続4地域及び新たに4地域への事業補助を実施

H22年度… 継続8地域及び新たに3地域への事業補助を実施

H23年度… 継続6地域への事業補助を実施

◇事業の成果

・イベント等の実施により、来街者数の増加、商店街協会の会員数が増加するなど、商店街の活性化につながりました。

・例として、大和町では、個店指導を実施し、前年比実績が次の通り向上しました。

H 2 1 年度 売上 103.8%

H 2 2 年度 売上 112.14%



勉強会 (玉造商工会)



商店街イベント (大崎商工会)

栗駒山麓観光再生支援事業

○H22～24年度 事業費 149,200千円（基金活用額 41,060千円）

○平成20年6月の岩手・宮城内陸地震で被災した栗駒レストハウスや遊歩道，登山道を再整備するとともに，登山客の利便性を向上するため登山道案内板を整備するもの

◆事業の実績

・栗駒国定公園内の栗駒レストハウスの改修や栗駒山地域登山道，世界谷地湿原木道の再整備により，栗駒山麓の観光再生を支援しました。

◇事業の成果

・平成20年6月の岩手・宮城内陸地震により減少した栗原市の観光客入込数は，栗駒山が平成22年5月23日に2年ぶりの夏山開きを迎えたことで，岩手・内陸地震からの回復の兆しを見せました。

栗原市観光客入込数

単位(千人)

年次	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人数	1,704	1,911	877	879	1,132	770

宮城県観光課「観光統計概要」より抜粋



世界谷地湿原木道（栗駒山）



栗駒レストハウス（いわかがみ平）

アグリビジネス新展開支援事業

○H20～24年度 事業費 226,774千円（基金活用額 226,774千円）

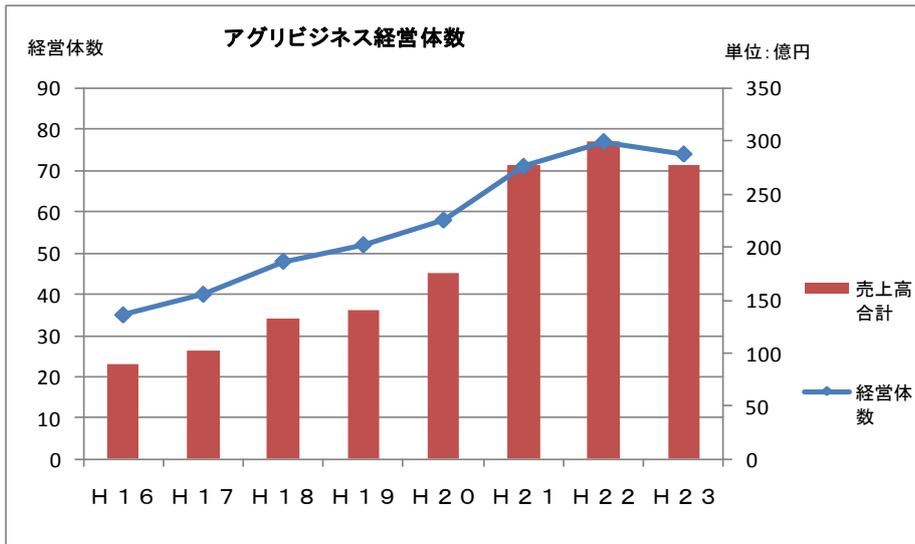
○「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため，高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や企業育成，施設整備等の加速化を図るもの

◆事業の実績

・（公財）みやぎ産業振興機構に設置した「アグリビジネス支援室」を中心に，アグリビジネスの新展開を支援しました。

- H20年度… アグリビジネス経営者養成講座開催，アグリビジネスステージアップ支援
- H21年度… アグリビジネス経営者養成講座開催，アグリビジネスステージアップ支援，経営体支援
コアチームによる集中支援
- H22年度… 年間販売額1億円を目指すビジネスプラン3件を認定し，米の販売展開，園芸経営の
6次産業化，施設整備を支援
- H23年度… 甚大な震災被害の中でアグリビジネスに取り組む経営の事業正常化と新しい事業展
開を支援

◇事業の成果



・年間1億円以上の売上を達成したアグリビジネス経営体数及び売上額合計の推移は，グラフのとおりです。

・具体例としては，トマト生産法人の新商品開発や農園カフェ開設（大崎市），牛肉のブランド化による商品力の強化（登米市），いちご産地再興へ向けた法人の事業構想づくり（亶理町・山元町）等，発展段階に応じたきめ細かいビジネス支援を実施しています。

水産都市活力強化対策支援事業

- H20～24年度 事業費 133,463千円（基金活用額 24,492千円）
- 水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活性化を図るため，魚市場の機能回復のアピールや水揚げ漁船の誘致により，水揚げ確保を図ります

◆事業の実績

- H20年度… 水産技術総合センターに電子スモーク装置等の最新機器を導入し，商品開発を支援
- H21年度… 魚市場の機能強化に向けた設備整備，気仙沼地区，石巻地区，塩釜地区における漁船誘致等の取組を支援
- H22年度… 気仙沼地区，女川地区，石巻地区，塩釜地区における漁船誘致などの取組を支援

◇事業の成果

・H20年度に機器を導入した結果，水産技術総合センター水産加工公開実験等の利用件数は，大きく増加し，導入した加工機器（電子スモーク）を使った技術指導による商品開発も行われ，「レストランぴあ」が開発し商品化した『伊達の燻製銀鮭』が，第36回宮城県水産加工品品評会（平

成22年3月)において水産庁長官賞を受賞するなど、大きな成果を上げました。

水産技術総合センター水産加工実験棟 利用実績

年次	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
件数	83	49	63	102	164	146	-

※水産加工実験棟は被災のため平成23年度以降は利用を休止しています。



【写真】水産庁長官賞受賞
「伊達の燻製銀鮭」

・また、船主訪問やHP、パンフレット作成、見本市への出展等の漁船誘致のための取組を実施し、水産資源の減少による他港との厳しい水揚げ競争の中、従来の操業隻数の維持に努めました。

【参考】

県内主要漁港の操業隻数

(単位:隻)

年次	塩釜	石巻	女川	気仙沼	(参考)特3平均※
H17	16,478	52,777	13,601	41,733	10,651
H18	15,495	51,572	13,469	41,466	10,134
H19	14,977	53,140	13,904	41,977	10,237
H20	13,708	54,662	13,404	41,925	9,552
H21	14,107	53,275	12,562	41,622	
H22	13,542	52,486	11,118	41,895	
H23	9,854	13,154	3,182	13,047	

宮城県水産産業振興課「県内産地魚市場水揚概要」より抜粋

※特3平均値については、H20年水産庁 漁港港勢調査

漁港種類別利用動力漁船実績数 特定第三種漁港 より抜粋

その他の地域産業集積促進に関する事業

1-4 地域産業振興促進	事業概要	事業費(うち基金活用額) 単位:千円	事業実績	事業の効果
富県創出県民総力事業	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な活動を支援する	H20~24 42,846 (42,846)	富県宮城地域フォーラム、富県創出モデル事業、富県創出補助事業を実施	産業界、市町村の取組を支援し、地域中小企業や県民に富県宮城に関する取組を周知
サービス産業創出等促進事業	本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する	H20~24 3,898 (3,898)	サービス開発プロジェクト(延18回、42名参加)サービスプランの策定(延20プラン)を実施	ビジネスプランの事業化を支援し、高付加価値化を促進
みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	観光客が容易に立ち寄ることができる環境を整備する	H20~24 225,900 (133,952)	地獄谷遊歩道、蔵王山地域登山の再整備、広域案内板等を設置	老朽化した設備等を改修し、観光客が立ち寄れる区域拡大に貢献
みやぎIT商品販売・導入促進事業	県内IT企業の地元産業への導入を促進する	H23~24 28,111 (28,111)	県内IT企業が開発した優良商品をみやぎ認定商品として認定し、販促活動を補助	営業活動を支援し、県内IT企業と地元産業とのマッチングを支援
みやぎe-ブランド確立支援事業	県内IT企業の販促活動の支援を行う	H20~22 55,795 (55,795)	県内IT企業の優れたビジネスプランを認定し、補助金を交付	補助金交付、マッチング支援等により、優れたビジネスプランの具現化を支援
みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	先進企業等への技術者派遣支援、デジタルコンテンツ産業での商品化支援を行う	H20~24 19,944 (19,944)	県内IT企業による大学等への技術者派遣を支援、アニメ産業参入支援セミナーを実施	先進企業への参入支援、デジタルコンテンツ産業での商品化支援により、新たな市場形成に貢献

2 震災対策パッケージ

H20～24 年度 事業費 3,426,196 千円(基金活用額 967,164 千円)

「震災対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の地震被害最小化のための施策を展開しました。

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化

H20～24 年度 事業費 2,943,803 千円(基金活用額 551,571 千円)

緊急輸送道路のうち主要な工業団地と幹線を結ぶ道路上にある橋梁や多くの県民が利用する施設の耐震化を推進するなど、災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図りました。

緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業

○H20～24 年度 事業費 2,626,297 千円 (基金活用額 286,797 千円)

○緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和 55 年以前の基準に基づき設計された橋梁で橋長 15.0m 以上かつ複数径間を有する橋梁 79 橋の耐震補強を計画的に進めているが、うち、主要幹線と工業団地を結ぶ路線にある橋梁の耐震補強を行うもの

◆事業の実績

・緊急輸送道路上にある橋梁の耐震設計、耐震補強工事を進め、緊急時の物流インフラの安全確保を図りました。

橋梁耐震補強事業実績(うち「みやぎ発展税」活用分)

路線名	橋梁名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
角田山元線	角田橋	設計		補強工事	補強工事	補強工事
船岡停車場船迫線	跨道橋	設計	補強工事			
	柴田大橋	補強工事	補強工事	補強工事		
大和松島線	西川橋	補強工事				
国道457号	鳴瀬橋	補強工事	補強工事	補強工事		
	岩ヶ崎橋	設計	補強工事			
栗駒岩出山線	島巡橋	設計	補強工事	補強工事		
国道342号	登米大橋	設計	補強工事	補強工事		
古川佐沼線	佐沼大橋	設計		補強工事		
国道398号	月浜橋	補強工事				
石巻河北線	開北橋	設計(予備)		設計(詳細)		

※事業の中には複数年度にまたがって実施したものがある

◇事業の成果

・みやぎ発展税を活用した耐震補強対象の 11 橋梁（事業完了 9 橋梁，施工中 1 橋梁，詳細設計まで実施 1 橋梁）はいずれも東日本大震災において落橋することなく、緊急輸送道路として県

民の安全と経済活動の確保に大きく貢献しました。



「みやぎ発展税」を活用して耐震補強を実施した古川佐沼線 佐沼大橋。東日本大震災時も、重大な損傷を受けることなく交通経路の確保に貢献しました。

【写真】 佐沼大橋 (宮城県道路課)

県有建築物震災対策促進事業

○H20～24年度 事業費 299,979千円（基金活用額 247,247千円）

○平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」において、平成27年度末までに県有施設の耐震化100%を目指しているが、宮城県沖地震の発生に備え、不特定多数の県民が利用する施設、防災拠点となる施設、警察施設などについて、耐震化を更に加速して実施するもの

◆事業の実績

・多くの県民が利用する県有施設の耐震診断、設計、補強工事を実施し、県有施設の耐震化を加速しました。

H20年度… 耐震診断11施設、設計3施設、補強工事3施設を実施

H21年度… 耐震診断7施設、設計2施設、補強工事2施設を実施

H22年度… 耐震診断5施設、設計2施設、補強工事5施設を実施

H23年度… 耐震設計1施設、耐震工事1施設を実施

◇事業の成果

・東日本大震災発災時において、来所者や近隣住民、職員の生命を守り、地域の防災拠点としての役割を果たしました。



H20年度に耐震工事を実施した仙台高等技術専門学校。倒壊を免れ、5月の授業再開を果たしました。

その他の災害に対応する産業活動基盤の強化に関する事業

2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化	事業概要	事業費(うち基金活用額) 単位:千円	事業実績	事業の効果
指定避難所震災対策促進事業	市町村の指定避難所の耐震性能の確認経費を補助する	H20~23 17,527 (17,527)	延17市町村35施設の耐震診断経費を補助	市町村の指定避難所の耐震性能の確認を加速

2-2 防災体制の整備

H20~24 年度 事業費 482,393 千円(基金活用額 415,593 千円)

東日本大震災の教訓を生かし、災害警備活動の拠点となる警察施設の電源施設整備や緊急輸送道路の確保のために必要な災害対応型交通安全施設の整備など防災体制の充実を図りました。

防災リーダー養成事業

- H20~23 年度 事業費 12,709 千円 (基金活用額 12,709 千円)
- 地震についての基礎的事項や事前の防災対策などの知識を持つ地域防災リーダー、加えて避難誘導方法などの知識を持つ企業防災リーダーを計画的に育成し、減災に役立つ具体の行為を波及することにより、地域と企業の震災対策を推進し、県全体の防災力の向上を目指すもの

◆事業の実績

- ・防災リーダー養成研修を実施し、地域・企業の防災知識の習得を図りました。

H20年度… 地域防災リーダー養成研修(9市町, 531名受講)

H21年度… 地域防災コース(16回, 766名受講), 企業防災コース(4回, 142名受講)

H22年度… 地域防災コース(17回, 775名受講), 企業防災コース(5回, 161名受講)

◇事業の成果

- ・養成した防災リーダーは、平成22年2月6日に発生したチリ地震津波において、市町村との取り決め・要請を受けて、中には自主的に、住民の避難について先導的な役割を果たしました。

災害対応型交通安全施設整備事業

- H21~24 年度 事業費 81,805 千円 (基金活用額 22,605 千円)
- 宮城県沖地震等の大規模災害の発生時における緊急輸送路を確保するため、主要道路に自動起動式発動発電機を整備する

◆事業の実績

・国道4号線等の主要道路上に自動起動式発動発電機を整備し、災害発生時における緊急輸送路の確保を図りました。

H21年度… 9基整備

H22年度… 9基整備

H23年度… 9基整備

◇事業の成果

・これらの設備により、東日本大震災による停電時にも、交通信号機の機能を維持することができ、緊急輸送路の安全を確保するのに効果を発揮しました。

その他の防災体制の整備に関する事業

2-2 防災体制の整備	事業概要	事業費(うち基金活用額) 単位:千円	事業実績	事業の効果
地震被害想定調査事業	震災対策の基礎資料とするための調査データの取りまとめを行う	H22～23 16,791 (16,791)	宮城県防災会議地震対策専門部会を設置し、データ収集、解析を実施	作成した中間報告書を今後の各種計画及び施策展開に活用
情報通信機能強化事業	県と自衛隊との情報通信体制の構築等を行う	H21～22 6,625 (6,625)	県災害対策本部に防災航空隊及び自衛隊との情報機器を整備。行政庁舎庁議室に情報通信機器を整備	東日本大震災時において、従前3時間を要した災害対策本部の通信設備設置を1時間で完了させ、迅速な初動対応に貢献した。
緊急地震速報整備事業	多くの県民が利用する施設に緊急地震速報を導入する	H21 19,726 (19,726)	県有施設15施設において緊急地震速報提供体制を導入	地震発生時の安全確保及び初動体制の円滑な立ち上げにより、減災に貢献
中山間地等非常時通信確保事業	孤立可能性のある集落に衛星携帯無線などの整備を行う市町村を補助する	H21 2,994 (2,994)	3市町が実施する衛星携帯機器の整備(23台)の整備を支援	孤立可能性のある集落において、情報連絡体制を確保
避難施設等支援機能強化対策事業	大規模災害時に必要となる防災資機材を県合同庁舎に分散備蓄する	H20 53,092 (53,092)	県合同庁舎に防災資機材保管所を整備し、防災資機材を備蓄整備	東日本大震災において、市町村の避難所等の運営を支援
備蓄体制再構築事業	防災用資機材の備蓄体制の再構築を行う	H24 22,545 (22,545)	H24年度事業実施中	H24年度事業実施中
災害対策本部情報通信体制整備事業	多様な情報伝達ルートを確認するため、衛星携帯電話を整備する	H24 18,045 (18,045)	H24年度事業実施中	H24年度事業実施中
災害時医療通信体制整備事業	災害に強いMCA無線等の設置に対して補助し、医療機関相互の連携・支援を図る	H21 4,296 (4,296)	医療機関等への携帯型デジタル無線機の整備(41台)を支援	災害時における医療機関との通信手段を確保
災害対応型警察車両整備事業	災害発生時に電源の確保が可能なプラグイン・ハイブリッドカーを整備する	H24 42,000 (42,000)	H24年度事業実施中	H24年度事業実施中
防災公園整備事業	都市公園での防災機能整備を図る	—	東日本大震災に伴い、事業計画見直し	東日本大震災に伴い、事業計画見直し
警察施設震災対策促進事業	警察本部庁舎等への無停電電源装置や非常用発動発電設備等を加速する	H22～24 201,765 (201,765)	警察本部庁舎、警察庁舎内に無停電電源装置、非常用発動発電設備を整備	東日本大震災発生に伴う停電時において、本部機能を維持し、災害警備本部として円滑な警察活動を実施した



宮城県経済商工観光部
富県宮城推進室

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目 8 - 1

宮城県庁 1 4 階

TEL022-211-2792 FAX022-211-2179

<http://www.pref.miyagi.jp/fukensui/>

E-mail fukensui@pref.miyagi.jp